

ご記入の前に必ずお読みください。
最後の設問14は「資本金10億円以上の法人のみ」ご回答ください。


法人企業景気予測調査記入上の注意事項 (11月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
▷「政府統計オンライン調査総合窓口(<https://www.e-survey.go.jp/>)」から提出できます。
▷オンライン提出方法の詳細はウェブサイトにてご確認ください。

景気予測 オンライン提出 検索

調査対象法人の皆様へ(オンライン提出のお願い)
https://www.mof.go.jp/pri/reference/change_online.htm

こちらからもオンライン提出方法の詳細をご覧いただけます。→



○連絡先に変更がある場合は訂正してください。

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。
○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。
○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。
※計上する勘定科目に関わらず記入してください。
※特別法人(中小企業協同組合等)から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「10~12月」の場合「7~9月」と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○「2. 不変」「4. 不明」の場合、決定要因は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的な要因を記入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○設備投資を行う予定がない場合、設問6は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

○設問7の選択肢の詳細は裏面をご覧ください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、管轄の下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

法人企業景気予測調査

月 日()の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護を確保します。

〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1
株式会社 ○○電気 御中

法人番号 1234567 1
業種 35
地域 A1
規模 6
資本金(百万円) 1,000

担当者 部長 経理課
氏名 ○○ ○○
電話 00 - 0000 - 0000 内線番号 000

1. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の景況

当期 (年10~12月)	翌期 (年1~3月)	翌々期 (年4~6月)
7-9月と比較した10-12月の景況は、	10-12月と比較した1-3月の景況は、	1-3月と比較した4-6月の景況は、
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明
1	2	3

2. 貴社の景況判断の決定要因

10	3	1	6	2	8
1 国内需要(売上) 2 海外需要(売上) 3 販売価格 4 仕入価格	5 仕入以外のコスト 6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格 8 為替レート	9 税制・会計制度等 10 その他(新商品の開発)			

3. 国内の景況

当期 (年10~12月)	翌期 (年1~3月)	翌々期 (年4~6月)
1	2	3

4. 生産・販売などのための設備

当期末 (年12月末)	翌期末 (年3月末)	翌々期末 (年6月末)
1	2	2

5. 従業員数

当期末 (年12月末)	翌期末 (年3月末)	翌々期末 (年6月末)
1	1	2

II. 計数調査

百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

1. 企業収益

項目	前年度 (年4月~年3月)		今年度 (年4月~年3月)	
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み
8. 売上高	2,800	2,900		
9. 経常利益	112	110		
10. うち受取配当金	7	10		

2. 設備投資(年度)

項目	前年度 (年4月~年3月)		今年度 (年4月~年3月)	
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み
11. 新規設備投資額(※1)	70	65		
12. うち土地購入額(※2)	40	10		
13. ソフトウェア投資額(※3)	30	12		

3. 設備投資(四半期)

項目	前年度同期 (年10~12月)		今期(四半期) (年10~12月)	
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み
14. 設備投資額(※)	50	55		

※「14. 設備投資額」には、「11. 新規設備投資額」から「12. 土地購入額」を減じ、「13. ソフトウェア投資額」を加えた金額をご記入ください。

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。

○印字されていない(空欄)の場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

- 土地整地費、造成費及び購入費の合計額。
- その他の有形固定資産(建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。
- 建設仮勘定(設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの)。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード
「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「パスワード」欄に入力してください。

○PINコード
オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

「資本金10億(1000百万)円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

3. 設備投資(四半期)

項目	前年度同期 (年10~12月)		今期(四半期) (年10~12月)	
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み
14. 設備投資額(※)	50	55		

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

1. 令和 年 10月 1日付で、当社は○○部門分社。分社した部門の売上高全体に占める構成比は約15% (年度)でした。
住所、担当者とも変更はありません。
2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14
仮パスワード	##	##	##	##	##	##	##
PINコード	##	##	##	##	##	##	##

○調査対象期間は、原則として
第1四半期：4~6月、第2四半期：7~9月
第3四半期：10~12月、第4四半期：1~3月
ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新たに契約した物件も含めて記入してください(有形固定資産は「11. 新規設備投資額」へ、無形固定資産は「13. ソフトウェア投資額」へ)。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。

設問7の選択肢の詳細について

7. 今年度における経常利益の要因

今年度の経常利益に影響を与えている要因について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。なお、前年度の実績額と今年度の見込み額との比較でご判断ください。

	最も重要
1 販売数量・提供数量	2
2 販売単価・提供単価	
3 人件費	2番目
4 資源・エネルギー価格	
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	10
6 為替相場	
7 受取利息及び受取配当金	3番目
8 支払利息	
9 資産の償却・評価（債権償却を含む）	8
10 その他（ × × × × × ）	

4 資源・エネルギー価格

光熱水道価格やガソリン価格などが該当します。一般的に、数量の変化は、売上の変化に比例しますので、選択肢としては価格のみを取り上げています。

5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格

原材料価格や仕入価格などが該当します。一般的に、数量の変化は、売上の変化に比例しますので、選択肢としては価格のみを取り上げています。

9 資産の償却・評価（債権償却を含む）

「有価証券の売却損益（差額）」については、法人によって「営業外損益」と「特別損益」どちらかに計上されます。前者の場合は、本選択肢に含まれますが、後者の場合は経常利益ではないので含まれません。